

議員提出議案第3号

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬などの薬の追加負担を行わないことを求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和8年6月18日

提出者 西東京市議会議員 後 藤 ゆう子

賛成者 西東京市議会議員 森 しんいち

西東京市議会議員 やまき 明 美

西東京市議会議員 納 田 さおり

西東京市議会議員 田 村 ひろゆき

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬などの薬の追加負担を行わないことを求める意見書

ＯＴＣ類似薬77成分、約1,100品目の薬について、1割から3割負担の窓口負担とは別に特別の料金（薬剤費の25%）として追加負担を求める改正健康保険法が、2026年5月29日に国会で可決成立した。対象となる薬剤は、痛みや発熱など炎症を和らげる消炎鎮痛剤や、蕁麻疹、花粉症、ぜんそくなどの症状を緩和する抗アレルギー薬、皮膚疾患の保湿剤など、多くの方が日常的に幅広い疾患で使用している薬である。子ども、がんや難病患者、低所得者、入院患者、医師が医療上の長期使用が必要とする患者には追加負担を求めないとしているが、これにより医療保険が3割負担の人は実質5割、2割の人は約4割、1割の人は約3割負担と大幅な自己負担増になる。

政府は、受診せず市販薬を利用している患者との公平性を理由に挙げているが、症状を抱えながら医療機関に受診できない国民の受療権を確保すべきである。また「現役世代の保険料負担の軽減」を打ち出しているが、本改正はＯＴＣ類似薬を利用する全ての世代に負担増を押し付けるものである。

このような薬の追加負担導入は、患者の受療権や健康権の侵害につながり、受診控えや受診遅れなど、いのちに直結する問題であるため、見直しも含めた慎重な対応を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月23日

西東京市議会議長 佐藤 公男

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣